

A 12年案

メリット

- 国の動向に合わせた計画や取組みができる。
→新たな補助金等が国から出る場合でも方針が合致していれば対象になり易い。
- 長期間の調査結果を使用することで評価の精度が上がる。
→計画策定の為の有効なデータが集まりやすい。

デメリット(課題)

- 計画の取組みが疎かになり、評価が遅れる可能性。
→国の提示するアクションプランや中間評価の活用。
- 現行の5年計画がそのまま使えない。
→国の目標値を参考に再設定が可能。

B 7年案

メリット

- 国の中間評価を確認してから次期計画を策定できる。
- 現行の5年計画を準用可能。

デメリット(課題)

- 国の調査結果の公表が遅れると、次期計画への反映が難しくなる。公表の延期に併せて期間を延長すると、次期計画の年数の設定が困難になる。
- 短期間での評価のみで計画策定を行う必要がある。

C 5年案

メリット

- 現在作成した原案のまま進められる。
- 今までと同じペースで計画策定と評価が出来る。

デメリット(課題)

- 計画策定期間が国の策定期間と合わない為、国の方針や計画と乖離する可能性がある。
- 短期間での評価のみで計画策定を行う必要がある。